

2025年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

2025年度の事業は、2024年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、執行した。

本会の重要課題を①栄養の指導の担い手である管理栄養士・栄養士の会員増対策の強化、②管理栄養士・栄養士の更なる生涯教育(卒後研修)の推進、③日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)の人材育成・体制整備の推進④東京栄養サミットのコミットメントの実現に向けた国際的活動の展開、⑤栄養の重要性が評価され、栄養管理を更に推進するための改定に向けた要望の提案とし、関係部門ごとに2025年度の活動計画を策定し、取り組んだ。

特に、2025年度は大阪・関西万博の「大阪ヘルスケアパビリオン」において、8月3日～9日の一週間、一般財団法人日本栄養実践科学戦略機構と連携し、未来の栄養と食の在り方を体験し、考える2つの企画「デモキッチン」と「リボーステージ」を展開した。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために拡充している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。また、本会の前身である大日本栄養士会創立80周年を記念して、10月に管理栄養士・栄養士の地位向上等に貢献のあった方々の表彰を行った。さらに、2月には記念祝賀会を開催した。

学術研究事業部関連事業では、「日本栄養士会雑誌」の発行に係る企画・編集及び管理栄養士・栄養士の業務規範のとりまとめの方針と論点整理により、倫理綱領も含めた検討を再開した他、引き続き育英資金事業を実施した。

人材育成事業部関連事業では、基幹教育研修事業(基本研修・実務研修)講義のeラーニング講座の充実、各演習のオンライン開講を強化した。さらに、2025年度からの基本研修eラーニングの一新と会員への一部無償化にむけ新しいコンテンツの制作をすすめるとともに、会員が受講しやすい新たな研修管理システムの導入を検討し、生涯教育の充実を一層推進していくこととした。拡充教育事業としては、引き続きオンラインによる研修運営を充実させるとともに、各認定事業を適宜実施した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、“栄養の日・栄養週間 2025”を、8月4日「栄養の日」、8月1日から8月7日の「栄養週間」を中心に、「みんなで結ぶ栄養の日」をテーマに実施した。管理栄養士・栄養士と国民がともに「栄養」について考える機会づくりとして「栄養の力で結コンテスト」を開催。『見つけて！教えて！栄養の力』のテーマのもと、写真と川柳を募集し、2,654作品が寄せられた。また、管理栄養士・栄養士が地域で自らが積極的に栄養改善活動を行う「栄養ワンダー Ver.2」を展開した。広報媒体(卓上ポップ)・指導媒体4種を作成し、各活動先での「栄養の日・栄養週間」の普及啓発、指導媒体の活用を推進。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、ホームページの内容充実や広報活動の推進に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開するために、栄養ケア・ステーション認定制度を推進した。また、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての設置促進、人材育成に注力した。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議を開催、同会議での意見を踏まえた会務運営に努めた。

政策・職域推進事業部関連事業では、各職域において基本方針、具体的推進項目を設定して、職域

の専門性の向上のために各種活動に取り組んだ。

災害対策事業部関連事業では、令和6年能登半島地震に係る災害支援活動に取り組んだ他、日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team)に関わる各種の活動を展開した。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革等が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に生かせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業」として実施した。「がん病態栄養専門管理栄養士」「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して取り組むとともに、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。また、栄養ケア・マネジメントに係る Step1、Step2 研修を実施し、プログラムの検証を行った。さらに、2023 年度から取り組みを開始した「公衆衛生専門管理栄養士」の育成のための専門研修を実施し、第1回となる認定を開始し、131 名を認定した。あわせて、災害に係る栄養・食生活支援に対応できる管理栄養士の更なる育成に向け、実態調査、意見交換を行い、仕組みづくりの検討を行った。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の策定

倫理綱領・業務規範検討委員会を開催し、「管理栄養士・栄養士倫理綱領」が管理栄養士・栄養士の業務の本質となっているか、社会的背景や要請等を踏まえ、協議を継続し、適宜見直ししていくこととした。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、厚生科学審議会、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導等に関する検討会、食品安全委員会企画等専門調査会、消費者委員会食品表示部会、成育医療等分科会、食育推進評価専門委員会、水産政策審議会企画部会等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、こども家庭庁、農林水産省、水産庁、スポーツ庁等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養の指導に関する文献検索システム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新した。また、日本栄養士会ホームページ上の「制度・指針・調査・文献検索」より、広く情報提供を行った。

2-2 栄養の指導に関する研究助成及び育英資金の支給事業

河村育英資金からの奨学金の給付について、「日本栄養士会雑誌」とホームページで公募を行い 8 名から応募があった。有識者による 1 次選考(書類選考)と 2 次選考(面接選考)を行い、新潟県・田中舞、愛知県・森山大介、熊本県・加来正之の 3 名へ 2 年間奨学金を給付することとした。

研究助成については、2025 年度は実施しなかった。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」等の監修を行った。

2-4 政策にかかわるデータベースの構築

2024 年度に実施した「管理栄養士・栄養士 就業実態調査」について、本会事業の推進や管理栄養士・栄養士の労働環境の改善等に関する政策提言につなげることを目的に、報告をとりまとめた。

II 公 2 事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育制度の基幹教育にかかる運営事業

1-1 基幹教育研修事業

新たな研修管理システム(manaable)により、基本研修(e ラーニング)全講座をリニューアル、一部を会員無料講座として開講するとともに、実務研修においても内容を見直しの上、継続開講をすすめた。2026 年度から manaable による生涯教育の全国運用を促進するため、7 月以降毎月、都道府県栄養士会担当者との説明会(Web)を開催し、円滑なシステム移行のための体制整備を進めるとともに、担当者会議(Web)を 2 回開催し、都道府県栄養士会における生涯教育の開催・運営状況や課題等について意見交換、情報共有を図った。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第 10 回認定審査申請者 19 名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士認定者は 14 名、分野別では臨床栄養 7 名、学校栄養 1 名、給食管理 1 名、公衆栄養 1 名、福祉栄養(高齢・障がい)4 名となった。よって、認定者総数は 226 名、分野別では臨床栄養

173 名、学校栄養 3 名、健康・スポーツ栄養 1 名、給食管理 11 名、公衆栄養 6 名、地域栄養 7 名、福祉栄養(高齢・障がい)24 名、福祉栄養(児童)1 名となった。

1－3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、内容をリニューアルした e ラーニングにより会員無料講座として開講し、より一層の普及を図った。

1－4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的に、「共感力～人を想う感性～」のテーマのもと、オンライン上で 10 月 16 日～12 月 21 日のおよそ 2 ヶ月間のオンデマンド配信で開催し、全国から 12,690 名の参加者を得た。講演(テーマ講演含む)、スポンサード講演、計 22 題の講演を実施した。

1－5 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

養成校学生に対する、2025 年度「全国栄養士大会・オンライン」の参加勧奨と継続的な情報配信を目的とした文書を全管理栄養士・栄養士養成校へ送付した。また、2026 年 3 月に卒業する養成校学生への情報配信を目的に「管理栄養士・栄養士になるあなたへ 2026」と題したチラシを作成して全管理栄養士・栄養士養成校へ配布した。

2 拡充教育（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）にかかる運営事業

2－1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度な専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を引き続き推進した。

2－1－1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

2024 年度に継続し「保健指導担当者研修会」の基本編(e ラーニング)を 6 月から翌 3 月に開催し、計 402 名が参加した。また、実践編(事前学習・e ラーニング)を 12～翌 1 月に開催し、計 110 名が参加、実践編(ライブ研修)を 2 月に開催し、計 78 名が参加した。

2－1－2 静脈経腸栄養(TNT・D)管理栄養士育成事業（特定分野）

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6 月から 12 月にオンライン(一部ハイブリッド)により開催し、80 名が参加した。また、スキルアップセミナーは、初回更新者向けを 6 月に、2 回以上参加者向けを 10 月にオンラインにより開催し、計 165 名が参加した。2025 年度の静脈経腸栄養(TNT・D)管理栄養士認定者数は 76 名、認定者総数は 1,684 名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

日本スポーツ協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2025 年度の公認スポーツ栄養士認定者数は 54 名、認定者総数は 608 名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。認定者総数は 1,674 名となった。

2-1-5 食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

食物アレルギー基礎研修をオンラインで 6 月に開催し計 402 名が参加、食物アレルギー分野認定研修をオンラインで 8 月に開催し、計 188 名が参加した。食物アレルギーフォローアップ研修を 1 月に開催し、計 108 名が参加した。2025 年度の食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定者数は、100 名、認定者総数は 521 名となった。

2-1-6 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2025 年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は 133 名、認定者総数は 1,344 名となった。本会主催のがん栄養療法実践セミナーは、e ラーニングを 10 月に開講し、計 146 名が参加、ライブ研修を 11 月に開催し、計 24 名が参加した。

2-1-7 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2025 年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 14 名、認定者総数は 93 名となった。本会主催の腎臓病病態栄養セミナーは、基本編(e ラーニング)を 11～12 月に開催し、計 200 名が参加、実践編(ライブ研修)を 1 月に開催し、計 36 名が参加した。

2-1-8 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2025 年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 5 名、認定者総数は 70 名となった。本会主催の糖尿病病態栄養セミナーは、基本編(e ラーニング)を 9～10 月に開催し、計 173 名が参加、実践編(ライブ研修)を 11 月に開催し、計 32 名が参加した。

2-1-9 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を 5 月～6 月に開催し、全課程 9 名が修了、更新研修を 6 月に開催し、計 17 名が参加した。また、初心者研修を 11 月に e ラーニングにて開催し、計 318 名が参加した。第 9 回認定試験を 12 月に実施し、2025 年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は 6 名、認定者総数は 99 名となった。

2-1-10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を オンラインにより7月から9月に開催し、全課程5名が修了、更新研修(ライブ研修)を11月に開催し、10名の参加があった。また、スタートアップ研修を開催する。第8回認定試験を12月に実施し、2025年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は4名、認定者総数は62名となった。

2-1-11 小児栄養分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

認定に係る指定研修として Step1、2、3(e ラーニング)を4月から翌年3月まで開催し、計287名が参加、Step2(ライブ研修)を7月に開催し、73名の参加があった。また、更新研修(ライブ研修)を10月と1月に開催し、計116名が参加した。第3回の認定試験を10月に実施し、2025年度小児栄養分野管理栄養士・栄養士認定者数は38名、認定者総数は291名となった。

2-1-12 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

日本健康・栄養システム学会の協力のもと「周術期・集中治療栄養管理研修会(オンライン)」を基本編(e ラーニング)を8月に開催し、計116名が参加、実践編を9月に開催し、計27名が参加した。

また、回復期リハビリテーション病棟協会の協力により「回復期リハビリテーション病棟における栄養管理基礎研修(オンライン)」を5月から翌年3月まで開講し、計117名が参加した。その他、日本栄養治療学会との共催により「GLIM 基準の理解と実践のためのオンデマンド講座」を8月から翌年3月まで開講し、計106名が参加した。

また、日本病態栄養学会、日本肝臓学会との共同認定である「肝疾患病態栄養専門管理栄養士」の2025年度の認定者は25名、認定者総数は154名となった。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会

栄養サポートチーム担当者研修会を、オンラインで9月に開催し、計111名が参加した。内訳は管理栄養士72名、看護師26名、准看護師1名、薬剤師11名、理学療法士1名であった。認定教育施設は、53施設の協力を得て実施した。

2-3 栄養ケア・マネジメント（NCM）に関する研修会

2019年度より厚生労働省の委託事業として日本健康・栄養システム学会の協力のもと開発した研修プログラムにより Step1(e ラーニング)を6月から翌年3月まで開催し、計34名が参加、Step2(ライブ研修)を11月に開催し、計14名が参加した。

2-4 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、研究教育、公衆衛生、福祉、フリーランス・栄養関連企業等の6職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表1のとおりリーダー研修会を実施した。

2-5 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の事業を実施した。

2-6 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会、チーム医療推進協議会等での活動を行った。

2-7 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」、福祉職域では「福祉職域（高齢・障害・児童）における栄養ケア・マネジメントを効果的に実施するための事例集」、研究教育職域では「臨地実習および校外実習の事例集」、学校健康教育職域では「学校健康教育職域における個別的な相談指導事例報告」を作成した。

Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、栄養ケア・ステーション認定制度として 8 年目を迎えた。

1-1-1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2025 年度で、栄養ケア・ステーションの拠点数は 572、各栄養ケア・ステーション登録者（管理栄養士・栄養士）は 4634 名となった。

1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者（経営等も含む）、事業者の代表者、都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みに向け検討チームを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化のため全国栄養ケア・センターリーダー研修会を 1 月に開催した。

1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

2018 年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始している。2025 年度は第 1 期として、認定審査会を 5 月に、認定委員会を 7 月に開催して 17 か所の事業所を、また、第 2 期として、認定審査会を 2 月に、認定委員会を 3 月に開催して 28 か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーション

として認定した。これによって 2025 年度末で認定栄養ケア・ステーションの総数は 448 か所となった。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修（ベーシック及びアドバンス）を 12 月と 3 月に開催し、計 335 名が参加した。

1-2 非常災害時の被災者の健康支援事業

1-2-1 JDA・DAT 育成事業と支援活動

災害発生時、速やかに栄養・食生活支援活動を行うための共通ツールとして 2022 年 7 月に作成した「災害時の栄養・食生活支援ガイド」を更新し、Ver2 として公開した。また、都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team；以下、JDA・DAT)スタッフ研修会支援事業を実施し、39 道府県栄養士会へ対応した。その他、2 月に各都道府県栄養士会との大規模災害想定訓練(Web)を実施し、DiMS(Dietitian Matching System)の操作訓練や保健医療福祉調整本部会議のシミュレーション、意見交換等を行った。

1-2-2 JDA・DAT 体制整備事業

JDA・DAT 第 15 回リーダー育成研修、第 9 回リーダースキルアップ研修を開催し、新たに 95 名のリーダーを育成した。これにより、JDA・DAT リーダー総数は 1,224 名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ 4,967 名を合わせて 6,191 名の人材が育成された。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間 2025”の市民公開講座として、8 月 19 日(火)東京都・浜離宮朝日ホールにおいて「教えて！栄養の力」をテーマに開催した。「栄養の力」にフォーカスし、トークセッションのゲストとして、2024 年度後期 連続テレビ小説『おむすび』制作統括を務めた日本放送協会の宇佐川隆史氏、管理栄養士・西条小百合役で出演された俳優の藤原紀香氏を迎え、来場者に栄養の大切さを PR した。

2-1-2 次期国民健康づくり運動プラン（健康日本 21）の推進に向けた事業

“栄養の日・栄養週間 2025”の「栄養ワンダーVer.2」において、適切な食生活を送るためのテーマ別指導媒体を作成して会員に提供し、各地域での栄養改善活動に活用した。

2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は 2016 年に、全ての人の健康の保持・増進を実現するために、8 月 4 日を「栄養の日」、8 月 1 日から 7 日を「栄養週間」と制定した。2025 年度の「栄養の日・栄養週間」では、「みんなで結ぶ栄養の日」をテーマに事業を展開した。

本年は、管理栄養士・栄養士と国民がともに「栄養」について考える機会づくりとして「栄養の力で結コ

ンテスト」を開催。『見つけて！教えて！栄養の力』のテーマのもと、写真と川柳を募集し、2,654 作品が寄せられた。

また、管理栄養士・栄養士が地域で自らが積極的に栄養改善活動を行う「栄養ワンダーVer.2」を展開した。広報媒体(卓上ポップ)・指導媒体 4 種を作成し、各活動先での「栄養の日・栄養週間」の普及啓発、指導媒体の活用を推進した。

2-1-4 対外広報活動の推進

国民への管理栄養士・栄養士およびその職能に対する理解促進と、日本栄養士会の重点事業について各ステークホルダーへの理解深化を目的に、報道対応および情報発信を行った。特に、2025 年度は大阪・関西万博および国際事業の広報に注力した。

2-1-5 大阪・関西万博に関する事業

2025 年 8 月 3 日～9 日の一週間、「大阪ヘルスケアパビリオン」において、一般財団法人日本栄養実践科学戦略機構と連携し、未来の栄養と食の在り方を体験し、考える 2 つの企画「デモキッチン」と「リボーンステージ」を展開した。「デモキッチン」では、「100 歳までに食べる健康な食事のオブジェ」を通じて人の未来の食と健康を考える出発点を視覚的に表現した。さらに、全国の都道府県栄養士会が「未来の食材 50」と郷土料理を組み合わせ提案する「未来に残すべき和食」や、未来の管理栄養士・栄養士のユニフォームの着装、協賛企業による未来の栄養・食のデモンストレーションと試食、専門職による対面型栄養相談など、五感で“未来の食と栄養”を体験できる多彩なプログラムを展開した。一方、「リボーンステージ」では、アジア各国の栄養士が一堂に集う「アジア栄養士フォーラム 2025」を開催し、各国の栄養課題と未来のビジョンを共有した。さらに、栄養と食をテーマにしたシンポジウムや、企業や著名人とのトークセッションも実施し、日本の「ジャパン・ニュートリション」を世界に向けて発信した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1 号あたり平均約 51,000 部、毎月 1 回発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。また、日本栄養士会会員限定で 2024 年 1 月号以降分のバックナンバーをホームページ上で閲覧している。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

国民への管理栄養士・栄養士や栄養に関する有効な情報提供をメインに、管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、職能への理解、地位向上と世論形成を目指して運用に努めた。2025 年度は日本栄養士会 SNS(X、インスタグラム、フェイスブック)の定期運用を開始し、情報発信に注力した。また、国民への情報提供については、大阪・関西万博特設ページの公開や、「栄養の日・栄養週間」事業の一環として市民公開講座のレポート公開など、情報提供を行った。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

“栄養の日・栄養週間 2025”「栄養ワンダーVer.2」において、適切な食生活を送るためのテーマ別指導媒体 4 種を作成して会員に提供し、各地域における栄養改善活動での活用を図った。

IV 公 4 事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2024 年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

10 月 24 日に、東京都・都市センターホテルにおいて、大日本栄養士会創立 80 周年記念 2025 年度全国栄養改善大会を開催し、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者 9 名、栄養士養成功労者 20 名、栄養指導業務功労者 49 名、特定給食施設 15 施設が受賞し、副賞と共に授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞（萩原賞）を新潟県・村山稔子氏、栄養改善奨励賞（森川賞）を香川県・清水亜矢、福岡県・修行さやか氏に授与した。また、会長表彰として、栄養橋寿会員 11 名、50 年業務貢献者 81 名、25 年等業務貢献者 718 名、に対して表彰を行った。さらに、会員増に功績のあった 7 つの都県栄養士会に「都道府県栄養士会感謝状」を、新入会員の増加に功績のあった 2 つの県栄養士会に「都道府県栄養士会感謝状（新入会員増奨励）」を贈呈した。2025 年度は公益社団法人日本栄養士会の前身である大日本栄養士会創立から 80 周年であることを記念し、管理栄養士・栄養士の地位向上等に功績のあった個人 13 名と賛助会員 12 社に対して特別表彰を行った。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している（会員一人当たりの保険料は 99 円）。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償（栄養士総合補償制度（上乘せ保障制度））の加入を案内し、加入者は 513 名となった。栄養士賠償責任保険（全員自動加入）、栄養士総合補償制度（上乘せ補償制度）とも、賠償保険に該当する事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等の各種報酬制度の改定に向け、国民の誰もが、適切な栄養管理のもと、個々人にあった食事を摂ることができ、ひいては自己実現につながることを目的として、制度の構築に向けての活動及び体制づくり等に取り組んだ。

V 公5事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

日本栄養士会では、2021年10月30日にGlobal Nutrition Report(GNR)に提出したコミットメントの達成に向けて、支援対象国ラオスにおける「ラオ日栄養改善プロジェクト」活動を推進した。2025年7月16日～18日に、第4次訪問団、2025年12月15日～17日に、第5次調査団を派遣した。保健省、保健科学大学をはじめとする関係機関の関係者と協議を重ねるとともに、モデル地区としているビエンチャン首都圏サントン郡の現地調査を行い、ラオス科学保健大学における「栄養士養成課程創設」と母子を対象とした離乳食支援及び児童を対象とした栄養教育支援を行う「地域栄養改善活動」の実施に関するMoUを締結した。また、地域栄養改善活動に伴う調査研究についてもラオス国立医療研究倫理委員会より承認を取得し、本格実施に向けた基盤を構築した。

2025年9月に、中国・厦門で開催された第22回中国国際保健博覧会(主催:中国保健協会)に共催し、中国の人々の食生活改善による健康維持・増進や生活習慣病の予防、両国の食品産業の交流と貿易を促進することを目的に、中村会長が基調講演「日本における特定保健用食品・機能性表示食品制度の国際的展開」を行った。また、大阪・関西万博で発信した「未来に残すべき和食」のボード展示や食品サンプルの展示のほか、日本の管理栄養士・栄養士の活動紹介を行った。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

2025年8月4日に、大阪にてアジア栄養士連盟(The Asian Federation of Dietetic Associations; AFDA)臨時常任理事会が開催され、スリランカの加盟が承認された。翌8月5日には、日本栄養士会主催、AFDA共催により、「アジア栄養士フォーラム 2025(The 2025 Asian Dietetic Forum; ADF2025)」を関西・大阪万博ヘルスケアパビリオン内リボンステージにて開催した。AFDAの加盟団体会長・代表者および国際栄養士連盟(The International Confederation of Dietetic Associations; ICDA)会長が一堂に会し、「アジアの全ての人々を栄養の力で健康に幸せにする」をテーマに、自国の栄養課題や栄養士養成に関する活発な協議が行われた。フォーラムの成果をまとめるため、8月6日にAFDAミーティングを開催し、「大阪栄養宣言 2025(Osaka Nutrition Declaration 2025)」として採択したのち、AFDA加盟団体代表者およびICDA会長が宣言に調印をした。AFDAミーティングでは、ICDA会長 Giuseppe Russolillo Femenías氏による基調講演も行われ、会期全体を通して、世界の栄養課題解決のため、アジアと世界の栄養士が連携、協同することの必要性が再認識された。

2025年9月3日には、ICDA第19回定時総会がオンラインで開催された。中村会長が出席し、ICDA会長及び理事会へ、ADF2025への協力に対する謝辞を述べた。

3 国際交流助成事業

2025年度は国際交流助成事業を行わなかった。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

2025年度定時総会を、6月21日・22日に大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザにおいて開催した。

また、定時理事会を5月、7月、10月、1月及び3月に、臨時理事会を5月、6月及び2月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、2025年5月、2026年2月に開催した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表2-1、別表2-2のとおり開催した。

1-3 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行のため Web 会議システムを中心とした運営とした。

また、2月14日に東京・帝国ホテルにおいて、「大日本栄養士会創立80周年記念祝賀会・中村丁次氏 瑞宝中綬章受章記念祝賀会」を開催し、国会議員、厚生労働省関係者、神奈川県・横須賀市関係者、関係企業・団体、都道府県栄養士会会長等、243名の参加を得た。

2 会員に関する取り組み等

2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

クレジットカードの不正利用防止のため、年会費支払いにおけるクレジットカード登録時の本人認証サービスを導入した。また、マイページに掲載しているおすすめのリ研修会や、「日本栄養士会雑誌」のバックナンバー等の情報を活用できるよう、定期メール配信：メルマガ（雑誌編、ホームページ編）を送信し、栄養業界ニュースやお知らせ、研修会、雑誌の掲載内容等の活用できる情報を引き続き提供した。

2-2 会員活動の活性化に向けた活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、就業者の退会防止対策として、職域ごとにグループインタビューを実施した。また、都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動やメール登録推奨チラシの制作等、会員増に取り組んだ。2025度末の会員数は新入会2,832名、再入会830名、継続44,787名、計48,449名で、前年度に比べて655名の減となった。（別表3）

2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

都道府県栄養士会での運用ミスやトラブルが少なくなるよう、ミスしやすい事項について、事務連絡を通して注意喚起を促した。

3 自律的ガバナンスに関する取組

国の制度改正等にあわせ、法人運営の透明性及び適正性の向上を図るため、定期的に諸規程の整備を行っている。特に、2025年度は「物品及び役務調達規程」を見直し、物品等の調達における契約事務の適正化、効率化及び透明性の向上を図った。

また、理事が本会を代表して出席した国や他団体の会議についての報告会を実施し、理事間及び事務局との情報共有を推進した。さらに、管理栄養士・栄養士を取り巻く制度や政策動向について学ぶ勉強会を開催し、職域横断的な連携強化と政策立案能力の向上に努めた。

なお、2年に1度の役員改選後には、本会の事業内容、理事の役割及び法人運営・ガバナンスに関する理解促進を目的として、理事向け研修会を開催している。

4 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1)2025年度政策・職域推進事業部事業報告

【政策・職域推進事業部】

■あるべき姿(方向性)

職域横断的な同職種間連携の強化を通して、地域(国)の優先的な健康・栄養課題を共有し、課題解決に向けた効果的な政策提言と実効性のある栄養改善活動の展開、および人材の育成・発掘により、職域活動の更なる活性化を図る。

■基本方針

No	基本方針	内容
1	各職域における活動を共有し、公益活動の活性化を推進する。	① 各職域事業推進委員会における重点取組内容の共有、公益活動の活性化に向けた戦略の検討 ② 全職域において、①にかかる情報提供の実施(全国リーダー研修会等)
2	各職域における政策課題の明確化を図り、事業及び調査・研究のバックアップ体制を図る。	① 各職域のあるべき姿(方向性)と政策課題及び具体的な政策活動の明確化(政策活動に必要な指標の設定) ② 政策課題を解決するためのエビデンス収集に向けての事業、調査・研究の推進
3	各職域における人材育成の方向性を検討し、効果的・効率的な人材育成に向けての体制整備を図る。	① 各職域における専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、その他の人材育成にかかる目標の検討 ② 各職域の人材育成に向け、PDCAサイクルに基づく研修会の企画(全国リーダー研修等) ③ 職域横断的な研修会の企画
4	各職域における会員増対策の目標を設定し、戦略的活動を展開する。	① 各職域における会員増の目標値の設定 ② 目標達成に向けた戦略的活動方法の検討と実践(非会員の掘り起こし、学生に向けての出口戦略の検討、就業先での入会促進など) ③ 若年層に魅力ある栄養士会活動のあり方についての意見聴取と対策の検討

■事業内容

No	事業名	内容(わらい)	実施日	参加者数	目標数
1	政策・職域推進事業部会	政策・職域推進事業部の活動を計画・実施・評価するための事業部会を年4回、Web会議にて実施する。	2025.6.10(火)、8.18(月)、11.5(水)、2026.1.8(木)、3.26(木)	9名	9名
2	拡大政策・職域推進事業部会	事業部担当理事及び各職域の副委員長にて年2回実施。政策課題への対応策及び会員増対策等を検討する。	2025.10.1(水)	21名	22名
3	政策・職域推進事業部全体会議	会員増対策、全職域の事業推進委員の連携の推進および次期に向け日本栄養士会(日本の栄養施策)の課題・問題を共有し、グループディスカッションにより解決の糸口を探る。	2026.1.22(木)	55名	80名
4	職域全国リーダー育成のための研修会(派遣)	各職域の全国リーダー研修会に、政策・職域推進事業部長あるいは副部長を派遣し、各職域の事業および活動内容の把握及び意見交換を実施する。	各職域開催日に派遣	-	-
5	(新)若年層に魅力ある栄養士会活動のあり方に関するグループインタビュー	会員増対策の基礎資料とするため、若年層の管理栄養士・栄養士が栄養士会に対して抱く印象や期待を把握するとともに、会員制度の魅力や課題を明らかにする。(全6職域で実施、インタビュー対象者は1職域あたり会員3名、非会員3名)	医療:2025.12.9(火) 学校健康教育:2025.12.4(木) 研究教育:2025.11.25(火) 公衆衛生:2025.12.11(木) 福祉:2025.12.1(月) フリースタイル栄養関連企業等:2025.11.30(日)	対象者 36名	対象者 36名
6	理事勉強会	部会運営を円滑にかつ他職域との連携強化を図るため、各職域担当理事を中心に政策に関する勉強会(職域ごとにテーマ設定)を開催し、各職域の情報共有を図る。	2025.4.30(水)、7.3(木)、9.3(水)、11.27(木)、3.24(火)	-	-

【医療】

■あるべき姿(方向性)

病院・医療関連機関に従事する管理栄養士・栄養士の資質の向上を図り、もってわが国の医療及び国民保健の向上に寄与する。

■基本方針

No	基本方針	内容(ねらい)
1	適切な栄養療法を通じて患者の早期回復、疾病の重症化予防に取り組む	①病棟への管理栄養士の適正な配置を目指す ②医師看護師負担軽減と充実を図るためにチーム医療を推進する ③入退院支援部門への管理栄養士の配置 ④外来化学療法室への管理栄養士の配置 ⑤外来栄養食事指導専属の管理栄養士の配置 ⑥後方施設(他施設・介護施設等)との連携、情報提供、フードサービスの強化
2	医療を取り巻く社会構造の変化に対応し、適切な栄養療法を実践する	①地域包括ケアシステムの推進 ②地域連携担当の管理栄養士の配置 ③医療施設を経営主体とした栄養ケア・ステーション設置の勧奨
3	栄養療法に関する知識と技術を有する人材の育成を行う	①専門管理栄養士のさらなる推進 ②栄養部門の教育・研修を担当する管理栄養士の育成、卒前卒後教育の充実

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	医療職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	・2024年度事業報告(政策課題報告含む)及び2025年度事業計画案 ・医療施設と福祉施設における同職種間連携推進セミナーの各都道府県での実施について	2025.4.19(土) Web	47名	47名
2	食事療法学会	臨床栄養に関する栄養管理・給食管理関連のマネジメントについて研鑽するとともに、診療報酬改定等の理解を深め、資質の向上を図る。また解決の場として、学会発表の機会を提供する。	2026.3.7(土) Web	1,867名	1,500名
3	臨床栄養学術セミナー	臨床に関わる管理栄養士・栄養士にとって有益な最新の臨床情報提供の場として開催。栄養管理や栄養指導の資質向上を目的に実施する。 テーマ: 慢性腎臓病(CKD)の透析予防	2025.7.5(土) ライブ配信 2025.8.6-10.5 オンデマンド配信	812名	800名
4	スキルアップセミナー	全国栄養士大会の講演において、栄養管理を行ううえでの実践的知識・技術を身につけることを目的に実施する。 テーマ: 静脈栄養	2025.10.16(木) ～12.21(日)	7,043 再生	2,000 再生
5	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などをを目指す。 テーマ: 病棟配置	2025.9.27(土)	31名	50名
6	コンサルテーションサロン(ニューカマーミーティング)	新入会会員を対象に、日栄の活動方針の共有・仲間づくりの場を提供し、帰属意識を高める。	2026.1.20(火)	51名	40名
7	全国病院栄養部門実態調査	病院栄養部門の実態を把握することを目的に調査を実施する。	2025.6～2026.7	回収率 45%	回収率 50%
8	診療報酬を1から学ぶ研修会	入職～3年目までの病院管理栄養士・栄養士を対象に、診療報酬を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化することを目的とする。	2025.4～2026.2	309名	500名
9	広報活動	診療報酬に係る資料の作成及びホームページへの掲載	-	-	-
10	常任事業推進委員会	事業推進委員会企画運営及び診療報酬改定等の戦略的事業計画	年10回	-	-
11	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	年4回	-	-

【学校健康教育】

■あるべき姿(方向性)

児童生徒の生涯にわたる健康、命、幸せに貢献できる栄養教諭

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養教諭配置1校1人を実現	①栄養教諭を必置義務の職員にするための配置法を改正するためのエビデンス作成する。 ②栄養教諭・学校栄養職員の配置等の状況の、都道府県・市町村の格差を無くすために各都道府県リーダーと協働。 ③食に関する指導を実施したくても職場環境の要因で実施できていない人が80%を減らすために、職場環境の現状を把握しエビデンスを作成し、栄養教諭の標準的職務ができる環境にする。 ④栄養教諭を多くすると良いこと、例えば個別的な相談指導実践事例などを作成周知する。
2	栄養教諭が学校現場におり、適時に直接相談・指導することにより子ども達が健康になり、栄養教諭が生涯の健康づくりに必須となる	①人材育成事業部と協働をして、下記の領域の特定分野における実践活動により優れた成果を生むことができると同時に、自ら必要とするスキルを認識し、常にその資質向上に向けた研鑽を行うことができると、日本栄養士会が認める特定分野管理栄養士・栄養士を増やす。
3	学校における栄養教諭(管理栄養士・栄養士)が、児童生徒に寄り添える時間と人的配置等のシステムで、給食管理と食に関する指導を一体的に行う。	①学校健康教育職域が栄養教諭に業務を効率化するためのツールを提供する。 ②栄養教諭の活動を実践事例としてとりまとめエビデンスとなるように構築する。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	学校健康教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	日本栄養士会の活動や現在の課題に関する情報と解決方法を各都道府県代表者と共有・協働し、各地域で実践を行っていくことによって、学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献するためのシステムを構築する。	2026.1.18(日)	45名	47名
2	全国研修会	栄養教諭・学校栄養職員として児童生徒の行動変容を促し、生涯にわたる健康づくりに貢献することを目指し、今後の食育の推進、学校給食の発展および国民の栄養・健康に資するために本研修会を開催し、専門性を研鑽する。	2026.2.8(日)	413名	300名
3	事業推進委員会	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進することを目標に、各事業の企画及び運営について協議していくために年1回集合型、年3回WEB会議の推進委員会を実施する。	2025.6.29(日)Web 8.30(土)Web 11.16(日)Web 2026.2.28(土) 集合型予定	9名×4回	9名×4回
4	調査研究事業・事例収集	栄養教諭の活動を実践事例としてとりまとめエビデンスとなるように構築する。	年間	事例報告をHPIに掲載	
5	VCS(バーチャルコミュニティスペース)	ブロック(地区別)の連携強化・情報共有と解決へと導く。	2025.5~6	7ブロック各1回	7ブロック各1回

【その他】

6	「個別的な相談指導」等研修会(各都道府県栄養士会主催に向けて)	「個別的な相談指導」等の標準化を目指し、研修会を全国展開できるように進めていく。	年間	17か所(合同あり) 630名	47カ所
7	人材育成事業部生涯教育実務研修会	学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	年間	全6講座 合計837名	各100名

【研究教育】

■あるべき姿(方向性)

栄養関連分野におけるエビデンスの作成・発信に寄与するとともに、将来の栄養関連分野を担う人材を育成する。

■基本方針

No	基本方針	内容
1	管理栄養士・栄養士養成カリキュラムの充実	①臨地・校外実習の実際の改訂の検討 ②教育現場のIoT利用に関する展望や課題等抽出 ③Society5.0社会を見据えた専門職(養成)教育システムの基盤整備 (「臨地実習及び校外実習の実際」の見直しに関する事業における事例収集を通じた検討)
2	基礎研究・応用研究・政策研究等の戦略的推進	①研究環境等に関する各職域との情報交換・連携 ②栄養関連分野に関連する研究論文や学会発表等の増加 (全国研修会で関連するプログラムを企画する)
3	卒後教育とのつながりの強化	①若手会員の増加 卒後3年以内の会員増を他職域及び都道府県栄養士会と協力して推進する ②職域内の会員増 ③他職域会員の研究支援 (リーダー研修会を通じて課題点を抽出し、必要な事業を考案する)

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	「臨地実習及び校外実習の実際」の見直しに関する事業	1)臨地実習・校外実習の事例集の作成	—	81事例	—
2	研究教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1)2025年度事業報告及び2026年度事業計画案 →都道府県代表者への事業内容の浸透及び連携強化	2026.2.21(土)WEB予定	42名	47名
3	事業推進委員会	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	2025.6.26(木)WEB 9.18(木)WEB 11.13(木)WEB 2026.2.9(月)WEB 3.25(水)WEB	—	5回
4	研究教育職域全国研修会	栄養士制度に関わる事項ならびに、教育・研究に関わる事項について学び、理解・認識を共通化する取り組み	2025.9.7(日)WEB	130名	250名

【公衆衛生】

■あるべき姿(方向性)

国民の健康寿命の延伸及び健康格差の縮小に向けた成果の見える栄養政策の推進

■基本方針

No	基本方針	内容
1	健康日本21(第三次)を踏まえた栄養政策の推進と、健康な栄養・食生活の推進に向けたエビデンスの強化	①健康日本21(第三次)を踏まえた、成果の見える栄養政策の推進方策の検討 地域の健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の企画立案、実施、評価 ②自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向け、自治体支援ツール等を活用した食環境づくりの取組実態把握(R7:事例収集) ③SNS等を活用した健康無(低)関心層への啓発方法検討(R7:事例収集)
2	地域包括ケアシステムの更なる推進に向けた栄養・食支援体制の確立(栄養CS設置拡大含む)	①医療－介護－地域一体での同職種間連携と多職種連携強化 ②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の更なる推進(栄養CSとの連携) ③自治体栄養士配置促進要望活動の展開 ④栄養CS設置拡大と地域格差の是正
3	誰もが住民や同職種・他職種から信頼を得られる能力を有する人材育成と人材確保	【政策課題】自治体における栄養政策を適切に推進するための体制整備 ①人材育成ガイド、人材育成プログラムに基づく現任教育の拡充 ②自治体栄養士配置促進要望活動の展開(定員増と適正配置(多分野、多領域へ配置)) ③会員数の増加と都道府県加入率の差の縮小

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	公衆衛生職域行政栄養士育成のための全国リーダー研修会	・都道府県栄養士会公衆衛生職域代表者対象 ・県単での指導的役割が担えるようテーマ設定 ・2025年「栄養士会(公衆衛生職域)の組織強化に向けた戦略的な取組を実行に移す」	2025.4.20(日) WEB	46名	47名
2	公衆衛生実務研修会	・行政栄養士対象、専門知識・技能向上が目的 ・講演1題、行政説明2題、事例発表3事例、グループワーク等 ・テーマ「地域におけるフレコンセプションケアの推進と女性の健康支援にかかる実践力の向上」他	2026.2.23(月) WEB	183名	200名
3	公衆衛生新任者研修	・行政栄養士勤務年数5年対象 ・基礎能力の獲得と仲間づくりが目的 ・講演2演題「厚労省栄養技官、中村会長」、事例発表2事例、グループワーク等	2026.1.15(木) WEB	125名	150名
4	事業推進委員会	職域のあるべき姿の達成と政策課題の解決に向け、PDCAサイクルを踏まえた事業企画、実施、評価等	2025.4.5(土) WEB、8.9(土)集合、12.14(日) WEB	3回	3回
5	公衆衛生事業活動事例集制作事業	・先駆的な実践活動のプロセスと成果を収集 ・1都道府県栄養士会あたり2事例提出依頼 ・事例集を作成し、ホームページ等で発信 ・優良事例は、雑誌、研修事例発表等へつなぐ	年間	—	47
6	自治体行政栄養士配置要望活動	自治体栄養士配置促進に向けた要望書の発出(2025.5月)	年間	—	47
7	自治体栄養士配置要望活動事業及び会員増対策(ブロック別VCSの実施)	・全国7ブロックごとにVCS開催 ・一体的実施、配置促進、人材育成、栄養CS連携、事業推進、会員増等について意見交換	各1回(2025.10～12月)	7回	7回

【福祉】

■あるべき姿(方向性)

地域共生社会において、誰もが健康で豊かな生活を送ることができるように食を通じて支援する。

■基本方針

No	基本方針	内容
1	【高齢】重度化防止を図り、科学的に効果が裏付けられた質の高い丁寧な栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの質の担保と標準化を推進する	①専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ②同職種合同・スキルアップ研修会の実施 ③施設入所サービスにおけるエビデンスの構築(リハ・口腔との連携、看取り、認知症対応、情報連携など) ④介護保険施設における実態調査 ⑤通所系、居宅系サービスにおけるエビデンスの構築 ⑥通所サービス事業所等における実態調査 ⑦機能強化型認定栄養ケア・ステーションの配置促進
2	【障害】障害(児)者分野における栄養マネジメント体制を確立し、質の高い栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの標準化を推進する	①専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ②同職種合同・スキルアップ研修会の実施 ③施設入所サービス(児・者)におけるエビデンスの構築 ④通所系、居宅系サービスにおける栄養ケアのエビデンス構築
3	【児童】保育所における管理栄養士による栄養ケアサービスの提供体制構築のため、管理栄養士による個別栄養ケアを実施する	①専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ②同職種合同・スキルアップ研修会の実施

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	福祉職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会(WEB)	福祉の管理栄養士・栄養士活動を発展させるため、国民ニーズに関する課題に対応できる研修を行い、リーダーを育成する。	2025.8.3(日)、 2026.2.21(土)	46・47	各47名
2	高齢・Step00研修会 (生涯教育実務研修)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	年間	129名	200名
3	高齢・Step0研修会 (生涯教育実務研修)	経験年数1～3年対象 食事観察、多職種連携、LIFE入力などについて詳しく学ぶ。	年間	128名	200名
4	高齢・各種加算のとり方研修会 (生涯教育実務研修)	各種栄養関連加算について学ぶ。	年間	351名	200名
5	【NEW】今知っておきたい！実践例から学ぶ介護報酬(入所・通所)研修会 (ライブ)	医療・介護・障害施設と地域(在宅)をつなぐシームレスな栄養管理、栄養食事指導体制の構築に向けた評価の充実を図る為、報酬改定の内容をいち早く習得し、実践する。	2025.6.8(日)	144名	200名
6	【NEW】令和6年度介護報酬改定対応「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の一体的取組を学ぶ」研修会・オンデマンド配信【特養編/老健・通所リハ】	「リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組」の調査研究データをもとに管理栄養士とリハビリ専門職及び口腔専門職が一体的に行う取組の意義や連携の仕方、期待される効果等を学び、実務に活かす。	年間(5月～視聴開始)	特358名・老186名	500名
7	地域共生セミナー(ライブ)	地域共生社会における管理栄養士・栄養士の役割を理解し実践できる。	2025.10.26(日)	54名	80名
8	障害・Step00研修会 (生涯教育実務研修)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	年間	102名	200名
9	障害・Step0研修会 (生涯教育実務研修)	栄養マネジメント加算／経口移行・経口維持加算／療養食加算	年間	135名	200名
10	障害・スキルアップ研修会Step0(ライブ)	障害者特有の食行動や食関連課題に対する栄養介入方法について事例を用いて学ぶ。	2025.11.9(日)	63名	80名
11	児童・Step00研修会(ライブ)	保育所における栄養ケア・マネジメントについて基礎から学ぶ。	2025.11.7(金)	44名	80名
12	児童・スキルアップ研修会Step0「食物アレルギーについて学ぶ」(ライブ)	食物アレルギーの基礎知識と最新情報を学ぶ。	2025.11.29(土)	63名	120名
13	児童・スキルアップ研修会Step0「食べる機能の発達や偏食の対応について学ぶ」(ライブ)	口腔機能の発達について学ぶ。	2025.12.12(金)	104名	120名
14	事例集作成／高齢・障害・児童	高齢・障害・児童分野の事例を収集し活用する。	—	23事例 予定	47事例
15	事業推進委員会	各事業の推進のため企画および運営についての協議を行う。 (年5回、Webうち1回集合)	2025.5.17(土) WEB、7.6(日)集合、 9.13(土)WEB、11.15(土) WEB、2026.1.17(土)WEB	—	各11名
16	VCS (バーチャルコミュニティスペース)	リーダーへタイムリーな情報を提供するため・各ブロック連携強化(介護関連の研修会推進のための施策対応等含む)	年3回	3回	7ブロック×3回
17	広報活動	介護報酬にかかわるホームページ掲載原稿等の資料作成および更新、問合せ対応	—		
18	政策事業	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査	10～11月	実施なし	

【フリーランス・栄養関連企業等】

■あるべき姿(方向性)

誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、自然に健康になれる食環境づくりを推進し、国民の健康保持増進、健康寿命の延伸に寄与する。

■基本方針

No	基本方針	背景・目的
1	自然に健康になれる食環境づくりのための連携体制の構築	・自然に健康になれる食環境づくりには、フードシステムのあり方が重要である。当職域には、フードシステム(食物の生産、加工、流通、販売)に関わる多くの所属(フードサービス、食品・栄養関連、保険薬局・ドラッグストア、健康情報関連、矯正施設・自衛隊、自営・フリーランスなど)において活動していることから、各所属の活動を共有、理解、連携し、誰もが地域で健康な食事にアクセスできる食環境づくりを推進するための連携体制を構築する。 ・健康な食事へのアクセスに加え、人々の食物選択を後押しする役割をもつ情報のアクセスとを相互に関連させて推進する。
2	健康日本21(第三次)の課題解決に向けた無関心層へのアプローチのための人材育成	・健康日本21(第三次)では、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進している。この無関心層へのアプローチでは、ナッジなど新しい手法や実効性のあるポピュレーションアプローチが期待されている。また、栄養・食生活に関しては、特に「若い世代」に無関心層が多いことが重要課題となっている。このようなことから、他職域とは異なる当職域の特性を踏まえて、より多くの無関心層への取組みが実践できる管理栄養士・栄養士を育成する。
3	効果的な特定保健指導の実践とその成果の見える化	2024年度からスタートした第4期特定健診・特定保健指導制度の最大のポイントは「成果を重視した特定保健指導の評価体系(アウトカム評価)」が導入されたことにより、実施率の向上を目指す」ことである。当職域では、多くの管理栄養士が特定保健指導に従事していることから、効果的な特定保健指導の実践できる人材育成を推進するとともに、その成果(評価)の見える化について検討する。
4	食品のリスクとリスクコミュニケーションの推進	小林製菓の「紅麹」の健康被害を踏まえて、今後、健康被害を事前に防ぐためには、消費者の食品のリスクを含む健康食品に関する正しい情報提供など、リスクコミュニケーションの推進には、医師、薬剤師に加え管理栄養士・栄養士の役割も重要となっている。当職域においては、あらゆる消費者と直接関わる機会において、健康被害を防ぐための栄養教育を行うことが期待されている。そこで、消費者庁とも連携し、管理栄養士・栄養士が食品のリスクを正しく理解し、実践的な情報やリスクコミュニケーションに取り組む。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数(名)	目標数(名)
1	事業推進委員会	フリーランス・栄養関連企業等職域の事業に関する企画・立案・運営・進行管理を行う。 各領域の課題抽出と対策を検討・議論した。	2025.4.8(火) 2025.7.17(木) 2025.9.16(火) 2025.10.28(火) 2026.3.13(金)	10名 10名 11名 11名 10名	11名
2	全国リーダー研修会	全国のフリーランス・栄養関連企業等事業部に所属する管理栄養士・栄養士が社会の中での健康維持・増進の仕組み作りへの認識を共有し、新たな価値を見いだし、かつ各都道府県において展開していく。	2025.12.7(日)	42名	47名
3	矯正栄養士研修会	矯正施設に関連する職員(管理栄養士・栄養士含む)へ健康維持増進に関わる研修を開催し、他職種間で食の重要性を認識する。	2026.1.23(金)	77名	80名
4	全国研修会	保健指導・経営力などの最新情報の知識を習得し、実践に活かせる研修とする。	2026.2.28(土)	216名	330名
5	リスクコミュニケーションセミナー	「食品のリスクを正しく理解し、健康被害を防ぐ」をテーマに、消費者庁と連携し、食品のリスクを正しく理解するための実践的な情報や食品のリスク管理に関するリスクコミュニケーションの一層の推進に向けて実施した。	2025.7.23(水)	1,885名	3,000名

(別表2-1) 2025年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年6月21日(土)～ 6月22日(日)		定時総会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2025年5月10日(土)	臨時	理事会	日栄6F会議室・Web
2025年5月25日(日)	5月	理事会	日栄6F会議室・Web
2025年6月21日(土)	臨時	理事会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2025年7月12日(土)	7月	理事会	日栄6F会議室・Web
2025年10月25日(土)	10月	理事会	日栄7F会議室
2026年1月24日(土)	1月	理事会	日栄6F会議室・Web
2026年2月14日(土)	臨時	理事会	日栄7F会議室
2026年3月22日(日)	3月	理事会	日栄6F会議室・Web
2025年4月26日(土)	4月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年5月10日(土)	5月①	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年5月24日(土)	5月②	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年6月21日(土)	6月	常任理事会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2025年7月5日(土)	7月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年9月6日(土)	9月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年10月18日(土)	10月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年12月6日(土)	12月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2026年1月24日(土)	1月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2026年2月14日(土)	2月	常任理事会	日栄7F会議室・Web
2026年3月21日(土)	3月	常任理事会	日栄6F会議室・Web
2025年5月24日(土)		監事会	日栄6F会議室・Web
2025年5月10日(土)	第1回	諮問会議	日栄6F会議室・Web
2026年2月14日(土)～ 2月15日(日)	第2回	諮問会議	TKP新橋汐留ビジネスセンター
2025年6月24日(火)		顕彰審査会	日栄7F会議室
2025年9月1日(月)		河村育英資金選考委員会	日栄6F会議室
2025年10月28日(火)	第1回	総務部会	日栄6F会議室・Web
2026年1月15日(木)	第1回	選任決議管理委員会	日栄6F会議室・Web
2025年4月15日(火)	第2回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2025年5月13日(火)	第3回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2025年6月11日(水)	第4回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2025年11月11日(火)	第5回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2025年12月22日(月)	第6回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2026年1月28日(水)	第7回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2025年7月7日(月)		賛助会員会総会	日栄6F会議室・Web
2025年7月7日(月)	第1回	賛助会員会幹事会	日栄6F会議室・Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2026年3月12日(木)	第2回	賛助会員会幹事会	日栄6F会議室・Web
2025年6月17日(火)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 研究デザイン検討会議	日栄6F会議室・Web
2025年8月23日(土)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 研究デザイン検討会議	日栄6F会議室・Web
2025年9月2日(火)	第3回	ラオ日栄養改善プロジェクト 研究デザイン検討会議	日栄6F会議室・Web
2025年7月2日(水)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 第4次ラオス訪問チームによる合同会議	日栄6F会議室・Web
2025年7月17日(木)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 第4次ラオス訪問チームによる合同会議	ラオス・ビエンチャン市内
2025年7月16日(水)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同栄養改善人材の養成に関する協議	ラオス・ビエンチャン市内
2025年7月17日(木)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同MoUレビュー会議	ラオス・ビエンチャン市内
2025年12月15日(月)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト MoU調印式および第1回プロジェクト実施委員会	ラオス・ビエンチャン市内
2026年2月9日(月)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト サントン郡地域栄養改善活動検討会議	日栄6F会議室・Web
2026年2月26日(木)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日研究メンバー合同会議	日栄6F会議室・Web
2026年3月27日(金)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 栄養士養成検討チーム会議	日栄6F会議室・Web
2025年6月2日(月)	第1回	学術研究事業部会	Web
2025年5月15日(木)	第1回	倫理綱領・業務規範検討委員会	Web
2025年5月21日(水)	臨時	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄6F会議室・Web
2025年4月25日(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄6F会議室・Web
2025年7月30日(水)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄6F会議室・Web
2025年10月27日(月)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄6F会議室・Web
2026年2月3日(火)	第1回	「日本栄養士会雑誌」見直し検討委員会	日栄6F会議室・Web
2025年12月12日(金)	臨時	「日本栄養士会雑誌」論文委員会	日栄6F会議室・Web
2026年3月26日(木)	第1回	「日本栄養士会雑誌」論文委員会	日栄6F会議室・Web
2025年4月8日(火)		「日本栄養士会雑誌」第68巻4月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年5月7日(水)		「日本栄養士会雑誌」第68巻5月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年6月3日(火)		「日本栄養士会雑誌」第68巻6月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年7月7日(月)		「日本栄養士会雑誌」第68巻7月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年9月5日(金)		「日本栄養士会雑誌」第68巻9月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年10月6日(月)		「日本栄養士会雑誌」第68巻10月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年11月5日(水)		「日本栄養士会雑誌」第68巻11月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年12月5日(金)		「日本栄養士会雑誌」第68巻12月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2026年1月6日(火)		「日本栄養士会雑誌」第69巻1月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2026年2月5日(木)		「日本栄養士会雑誌」第69巻2月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2026年3月5日(木)		「日本栄養士会雑誌」第69巻3月号振り返り会	日栄6F会議室・Web
2025年5月10日(土)	第1回	アジア栄養士フォーラム2025実行委員会	Web
2025年7月22日(火)	第2回	アジア栄養士フォーラム2025実行委員会	Web
2025年10月2日(木)	第3回	アジア栄養士フォーラム2025実行委員会	Web
2025年8月6日(水)		AFDAミーティング・午前	スイスホテル南海大阪7階 花桐
2025年8月6日(水)		AFDAミーティング・午後	なんばスカイオコンベンションホール8階 会議室2

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年4月22日(火)	第1回	生涯教育担当者会議	日栄6F会議室・Web
2025年11月3日(月)	第2回	生涯教育担当者会議	日栄6F会議室・Web
2025年7月25日(金)	第1回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年8月22日(金)	第2回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年9月24日(水)	第3回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年10月22日(水)	第4回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年11月26日(水)	第5回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年12月24日(水)	第6回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2026年1月27日(火)	第7回	manaable操作説明会	日栄6F会議室・Web
2025年9月1日(月)	第1回	生涯教育委員会	Web
2025年10月10日(金)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2026年1月23日(金)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2025年7月2日(水)	第1回	栄養ケアプロセスに関する打合せ会	Web
2026年1月27日(火)	第2回	栄養ケアプロセスに関する打合せ会	Web
2025年4月23日(水)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2025年8月26日(火)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2025年10月3日(金)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2026年1月30日(金)	第4回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2025年5月18日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2025年7月27日(日)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2025年9月21日(日)	第3回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2026年1月25日(日)	第4回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2026年3月8日(日)	第5回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2025年4月2日(水)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2025年5月28日(水)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2025年10月28日(火)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2026年1月16日(金)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2025年4月21日(月)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2025年5月12日(月)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2025年11月11日(火)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2025年12月16日(火)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2026年1月9日(金)	第5回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2025年9月5日(金)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 試験小委員会	Web
2026年2月9日(月)	第1回	栄養ケア・マネジメント(NCM)運営委員会	Web
2025年7月10日(木)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士準備委員会	Web
2026年3月5日(木)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士準備委員会	Web
2025年4月7日(月)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年6月26日(木)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	Web
2025年9月24日(水)	第3回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	Web
2025年11月4日(火)	第4回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	Web
2025年12月26日(金)	第5回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	Web
2026年2月8日(日)	第6回	公衆衛生専門管理栄養士小委員会	ステーションコンファレンス東京
2025年5月27日(火)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年8月1日(金)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年11月11日(火)	第3回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2026年2月10日(火)	第4回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2026年3月11日(水)	第5回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年7月14日(月)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2025年9月8日(月)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2026年1月20日(火)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2025年11月6日(木)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士試験小委員会	カンフイー新大阪
2026年2月26日(木)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2025年5月9日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年6月5日(木)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年7月15日(火)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2026年3月15日(日)	第4回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2026年3月27日(金)	第5回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年10月31日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄6F会議室
2025年7月22日(火)	第1回	腎臓病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年12月16日(火)	第2回	腎臓病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2026年1月6日(火)	第3回	腎臓病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2026年2月25日(水)	第4回	腎臓病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年9月22日(月)	第1回	腎臓病病態栄養専門管理栄養士に係る打合せ会	Web
2025年6月19日(木)	第1回	糖尿病病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年8月21日(木)	第2回	糖尿病病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年10月22日(水)	第3回	糖尿病病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2026年2月10日(火)	第4回	糖尿病病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年9月2日(火)	第1回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2026年1月22日(木)	第2回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2026年3月3日(火)	第3回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2026年2月2日(月)	第1回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2025年4月10日(木)	第1回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2025年6月6日(金)	第2回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2026年2月5日(木)	第3回	小児栄養分野 研修小委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2026年2月12日(木)	第1回	小児栄養分野 試験小委員会	Web
2025年8月19日(火)	第1回	専門管理栄養士4領域 意見交換会	Web
2025年11月6日(木)	第2回	専門管理栄養士5領域 意見交換会	品川インターシティ貸会議室
2026年3月4日(水)	第3回	専門管理栄養士6領域 意見交換会	Web
2025年10月15日(水)	第1回	<災害領域> 評価委員会	Web
2026年3月9日(月)	第2回	<災害領域> 評価委員会	Web
2025年8月20日(水)	第1回	<災害領域> 推進委員会	Web
2026年3月3日(火)	第2回	<災害領域> 推進委員会	Web
2025年9月2日(火)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	日栄7F会議室・Web
2025年9月25日(木)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	日栄6F会議室・Web
2025年11月27日(木)	第3回	情報コミュニケーション事業部会	日栄6F会議室・Web
2025年12月3日(水)	第4回	情報コミュニケーション事業部会	日栄6F会議室・Web
2025年4月9日(水)	第1回	栄養CS事業部会	日栄6F会議室
2025年4月24日(木)	第2回	栄養CS事業部会	Web
2025年5月22日(木)	第3回	栄養CS事業部会	Web
2025年7月25日(金)	第4回	栄養CS事業部会	Web
2025年9月24日(水)	第5回	栄養CS事業部会	Web
2025年10月10日(金)	第6回	栄養CS事業部会	Web
2025年10月25日(土)	第7回	栄養CS事業部会	Web
2025年12月4日(木)	第8回	栄養CS事業部会	Web
2026年1月19日(月)	第9回	栄養CS事業部会	Web
2026年2月15日(日)	第10回	栄養CS事業部会	日栄6F会議室
2026年3月22日(日)	第11回	栄養CS事業部会	日栄6F会議室
2025年5月8日(木)	第1回	栄養CS推進委員会	Web
2025年6月14日(土)	第2回	栄養CS推進委員会	日栄7F会議室
2025年9月10日(水)	第3回	栄養CS推進委員会	Web
2025年11月19日(水)	第4回	栄養CS推進委員会	Web
2026年1月26日(月)	第5回	栄養CS推進委員会	Web
2025年7月1日(火)	第1回	栄養ケア・ステーション認定委員会	Web
2026年3月18日(水)	第2回	栄養ケア・ステーション認定委員会	Web
2025年7月23日(水)	第1回	地域連携事業部会	日栄6F会議室・Web
2026年3月9日(月)	第2回	地域連携事業部会	日栄6F会議室・Web
2025年6月10日(火)	第1回	政策・職域推進事業部会	Web
2025年8月18日(月)	第2回	政策・職域推進事業部会	Web
2025年11月5日(水)	第3回	政策・職域推進事業部会	Web
2026年1月8日(木)	第4回	政策・職域推進事業部会	Web
2026年3月26日(木)	第5回	政策・職域推進事業部会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年10月1日(水)		拡大政策・職域推進事業部会	Web
2026年1月22日(木)		政策・職域推進事業部全体会議	Web
2025年4月12日(土)	第1回	医療事業推進委員会常任委員会	web
2025年5月17日(土)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年6月28日(土)	第3回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年7月19日(土)	第4回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年9月27日(土)	第5回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年10月18日(土)	第6回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年11月14日(金)	第7回	医療事業推進委員会常任委員会	日栄7F会議室
2025年12月20日(土)	第8回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2026年1月17日(土)	第9回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2026年3月6日(金)	第10回	医療事業推進委員会常任委員会	日栄7F会議室
2025年4月19日(土)	第1回	医療事業推進委員会	web
2025年6月28日(土)	第2回	医療事業推進委員会	Web
2025年11月15日(土)	第3回	医療事業推進委員会	Web
2026年1月17日(土)	第4回	医療事業推進委員会	Web
2026年2月3日(土)	第1回	医療職域選挙管理委員会	Web
2026年3月19日(土)	第2回	医療職域選挙管理委員会	日栄6F会議室
2025年6月29日(日)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2025年8月30日(土)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2025年11月16日(日)	第3回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2026年2月28日(土)	第4回	学校健康教育事業推進委員会	日栄7F会議室
2025年6月26日(木)	第1回	研究教育事業推進委員会	Web
2025年9月18日(木)	第2回	研究教育事業推進委員会	Web
2025年11月13日(木)	第3回	研究教育事業推進委員会	Web
2026年2月9日(月)	第4回	研究教育事業推進委員会	Web
2026年3月25日(水)	第5回	研究教育事業推進委員会	Web
2025年4月5日(土)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2025年8月9日(土)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	日栄7F会議室
2025年12月14日(日)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2025年5月17日(土)	第1回	福祉事業推進委員会	Web
2025年7月6日(日)	第2回	福祉事業推進委員会	日栄7F会議室
2025年9月13日(土)	第3回	福祉事業推進委員会	Web
2025年11月15日(土)	第4回	福祉事業推進委員会	Web
2026年1月17日(土)	第5回	福祉事業推進委員会	Web
2025年10月7日(火)	第1回	保育所等における管理栄養士・栄養士の実態把握に関するワーキンググループ	Web
2025年11月18日(火)	第2回	保育所等における管理栄養士・栄養士の実態把握に関するワーキンググループ	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2026年1月9日(金)	第3回	保育所等における管理栄養士・栄養士の実態把握に関するワーキンググループ	Web
2025年4月8日(火)	第1回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2025年7月17日(木)	第2回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2025年9月16日(火)	第3回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2025年10月28日(火)	第4回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2026年3月13日(金)	第5回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2026年2月22日(日)		大規模災害想定訓練	日栄6F会議室・Web
2025年6月12日(木)	第1回	災害対策事業部会	Web
2025年12月17日(水)	第2回	災害対策事業部会	Web
2025年5月29日(木)	第1回	JDA-DAT運営委員会	Web
2025年9月11日(木)	第2回	JDA-DAT運営委員会	Web
2025年11月10日(月)	第3回	JDA-DAT運営委員会	Web
2026年1月15日(木)	第4回	JDA-DAT運営委員会	Web
2025年4月23日(水)	第1回	JDA-DAT(研修チーム)運営委員会	Web
2025年5月29日(木)	第2回	JDA-DAT(研修チーム)運営委員会	Web
2025年9月4日(木)	第3回	JDA-DAT(研修チーム)運営委員会	Web
2025年10月2日(木)	第4回	JDA-DAT(研修チーム)運営委員会	Web
2025年4月23日(水)	第1回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2025年5月28日(水)	第2回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2025年7月3日(木)	第3回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2025年7月29日(火)	第4回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2025年4月11日(金)	第1回	JDA-DAT国際支援メンバー打合せ会	Web
2025年5月20日(火)	第2回	JDA-DAT国際支援メンバー打合せ会	Web

(別表2-2) 2025年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2025年8月24日(日)	Web(担当:福島県栄養士会)
関東甲信越	2025年8月27日(水)・28日(木)	新潟県新潟市「新潟大学、NINNO3」
京浜	2025年7月30日(水)	Web(担当:東京都栄養士会)
	2026年2月6日(金)	Web(担当:埼玉県栄養士会)
東海・北陸	2025年8月30日(土)・31日(日)	富山県富山市「ホテルグランテラス富山」
近畿	2025年8月22日(金)	大阪府大阪市「大阪府栄養士会事務局」
	2026年2月10日(火)	和歌山県西牟婁郡「SHIRAHAMA KEY TERRACE HOTEL SEAMORE」
中国・四国	2025年8月29日(金)	Web(担当:島根県栄養士会)
九州	2025年9月7日(日)	Web(担当:大分県栄養士会)
	2026年2月28日(土)	福岡県福岡市「中村学園大学健康増進センター」

(別表3) 2025年度会員数(都道府県別・職域別)

	2025年度会員数				対前年度 比較増減	職域別会員数					
	合 計	新入会	再入会	継 続		医 療	学校健康教育	研究教育	公衆衛生	福祉	フリーランス・ 栄養関連企業等
北海道	2,400	121	31	2,248	△ 44	1,008	133	109	281	520	349
青 森	513	30	4	479	△ 7	215	31	37	46	123	61
岩 手	696	23	10	663	△ 23	249	34	24	90	214	85
宮 城	787	31	5	751	△ 38	328	37	49	104	170	99
秋 田	605	30	1	574	△ 10	161	23	14	63	204	140
山 形	596	27	8	561	△ 10	231	23	18	56	165	103
福 島	672	23	10	639	△ 18	268	63	24	67	140	110
茨 城	934	54	14	866	△ 25	369	144	40	82	183	116
栃 木	725	41	12	672	7	316	49	22	89	157	92
群 馬	1,000	55	12	933	△ 3	344	168	64	121	165	138
埼 玉	1,543	120	24	1,399	△ 5	651	52	83	137	295	325
千 葉	1,447	109	17	1,321	3	507	120	67	167	329	257
東 京	4,496	350	61	4,085	△ 6	1,945	270	338	273	626	1,044
神奈川	2,653	202	54	2,397	△ 6	1,084	150	127	203	525	564
新 潟	1,084	35	9	1,040	△ 43	334	167	58	136	249	140
富 山	639	30	6	603	11	281	71	11	60	150	66
石 川	528	34	15	479	△ 11	245	32	31	47	110	63
福 井	511	27	15	469	△ 19	224	53	20	37	117	60
山 梨	460	18	7	435	△ 24	138	17	28	70	124	83
長 野	1,266	82	26	1,158	2	422	152	39	170	261	222
岐 阜	711	48	8	655	△ 18	318	35	26	83	152	97
静 岡	1,317	74	31	1,212	△ 13	526	69	39	122	287	274
愛 知	2,201	144	78	1,979	24	942	170	183	128	411	366
三 重	549	36	7	506	△ 9	231	10	29	58	107	114
滋 賀	501	34	13	454	△ 19	179	19	38	55	96	114
京 都	981	63	10	908	△ 7	371	69	72	62	216	191
大 阪	2,871	167	58	2,646	△ 41	1,183	136	189	164	504	695
兵 庫	1,627	122	38	1,467	△ 28	622	63	92	157	340	353
奈 良	535	22	2	511	△ 15	139	116	24	34	150	72
和歌山	358	15	10	333	△ 8	164	8	11	20	71	84
鳥 取	205	15	2	188	△ 3	83	11	2	39	32	38
島 根	511	20	1	490	△ 10	179	48	12	61	127	84
岡 山	1,433	59	33	1,341	△ 53	586	182	109	133	263	160
広 島	1,246	72	18	1,156	△ 41	541	52	104	70	237	242
山 口	678	31	4	643	△ 26	315	74	32	37	128	92
徳 島	422	19	3	400	△ 6	200	17	43	58	62	42
香 川	586	9	3	574	△ 14	257	40	12	44	123	110
愛 媛	656	35	7	614	△ 5	318	23	14	83	142	76
高 知	409	21	7	381	△ 1	211	9	28	51	46	64
福 岡	2,581	147	39	2,395	△ 27	1,259	191	151	169	411	400
佐 賀	330	26	17	287	21	155	20	14	32	53	56
長 崎	870	41	10	819	△ 37	385	30	53	97	156	149
熊 本	951	46	20	885	△ 22	469	26	27	87	234	108
大 分	714	24	4	686	△ 25	262	53	23	65	152	159
宮 崎	322	17	25	280	3	168	18	8	35	49	44
鹿児島	826	53	17	756	△ 6	492	16	31	71	121	95
沖 縄	503	30	24	449	0	213	17	20	42	104	107
合 計	48,449	2,832	830	44,787	△ 655	20,088	3,311	2,589	4,356	9,601	8,503
2024年度 会員数	49,104	3,324	993	44,787		20,695	3,389	2,643	4,185	10,037	8,154
対前年度 比較増減	△ 655	△ 492	△ 163	0		△ 607	△ 78	△ 54	171	△ 436	349

2025 年度事業報告

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026 年 5 月 24 日

公益社団法人 日本栄養士会

貸借対照表

2026年 3月31日現在

公益社団法人日本栄養士会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	428,719,369	463,276,342	▲ 34,556,973
現金	214,505	143,929	70,576
外貨現金	1,278	19,711	▲ 18,433
当座預金	5,521,146	4,500,855	1,020,291
普通預金	422,982,440	458,611,847	▲ 35,629,407
未収会費	2,008,500	2,119,000	▲ 110,500
未収金	6,312,259	5,090,517	1,221,742
前払金	15,777,184	11,131,034	4,646,150
商貯品	932,118	2,313,452	▲ 1,381,334
貯蔵品	182,444	127,971	54,473
消耗品	718,311	725,368	▲ 7,057
未収消費税等	2,016,500	0	2,016,500
流動資産合計	456,666,685	484,783,684	▲ 28,116,999
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	780,000	780,000	0
基本財産合計	780,000	780,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	8,700,000	7,400,000	1,300,000
普通預金	128,983,092	149,809,336	▲ 20,826,244
特定資産合計	137,683,092	157,209,336	▲ 19,526,244
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,375,028	2,765,036	▲ 390,008
車両運搬具	2,169,784	3,770,125	▲ 1,600,341
什器備品	1,474,040	154,097	1,319,943
リース資産	2,236,080	3,513,840	▲ 1,277,760
ソフトウェア	28,741,832	28,378,428	363,404
敷金	126,000	126,000	0
保証金	9,318,896	6,388,250	2,930,646
リサイクル預託金	39,700	39,700	0
その他固定資産合計	46,481,360	45,135,476	1,345,884
固定資産合計	184,944,452	203,124,812	▲ 18,180,360
資産合計	641,611,137	687,908,496	▲ 46,297,359
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,442,260	26,878,313	563,947
前受金	538,340	609,840	▲ 71,500
前受会費	6,579,650	7,476,550	▲ 896,900
預り金	1,873,944	1,824,959	48,985
預り会費	6,917,000	8,159,500	▲ 1,242,500
賞与引当金	9,307,183	9,861,786	▲ 554,603
未払消費税等	0	3,022,900	▲ 3,022,900
流動負債合計	52,658,377	57,833,848	▲ 5,175,471
2. 固定負債			
リース債務	2,236,080	3,513,840	▲ 1,277,760
役員退職慰労引当金	8,700,000	7,400,000	1,300,000
固定負債合計	10,936,080	10,913,840	22,240
負債合計	63,594,457	68,747,688	▲ 5,153,231
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	54,193,316	62,217,667	▲ 8,024,351
受贈什器備品	1,438,800	0	1,438,800
指定正味財産合計	55,632,116	62,217,667	▲ 6,585,551
(うち特定資産への充当額)	54,193,316	62,217,667	▲ 8,024,351
2. 一般正味財産	522,384,564	556,943,141	▲ 34,558,577
(うち基本財産への充当額)	780,000	780,000	0
(うち特定財産への充当額)	83,489,776	94,991,669	▲ 11,501,893
正味財産合計	578,016,680	619,160,808	▲ 41,144,128
負債及び正味財産合計	641,611,137	687,908,496	▲ 46,297,359

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

公益社団法人日本栄養士会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	7	43
基本財産受取利息	50	7	43
特定資産運用益	317,394	90,557	226,837
特定資産受取利息	317,394	90,557	226,837
受取会費	338,198,500	342,336,000	▲ 4,137,500
正会員受取会費	314,918,500	319,176,000	▲ 4,257,500
賛助会員受取会費	23,280,000	23,160,000	120,000
事業収益	152,577,389	241,027,325	▲ 88,449,936
研修・セミナー事業収益	76,755,010	115,413,860	▲ 38,658,850
書籍監修料収益	1,174,407	3,532,638	▲ 2,358,231
協賛金収益	18,975,000	54,150,000	▲ 35,175,000
認定登録料収益	10,768,500	9,679,900	1,088,600
雑誌購読料収益	929,310	1,014,915	▲ 85,605
情報提供事業収益	38,445,000	48,303,750	▲ 9,858,750
栄養情報普及収益	79,411	1,070,236	▲ 990,825
栄養ケア・ステーション認定収益	3,408,900	5,713,400	▲ 2,304,500
受託事業収益	2,041,851	2,148,626	▲ 106,775
受取補助金等	10,222,000	9,572,000	650,000
厚労省受託事業収益	9,522,000	9,522,000	0
受取民間助成金	700,000	50,000	650,000
指定正味財産からの振替額	8,024,351	15,236,695	▲ 7,212,344
指定正味財産からの振替額	8,024,351	15,236,695	▲ 7,212,344
雑収益	22,701,913	14,241,968	8,459,945
受取利息	955,998	294,851	661,147
情報交換会費収益	6,630,000	2,396,000	4,234,000
雑収益	12,739,915	9,452,767	3,287,148
受取事務手数料	2,376,000	2,098,350	277,650
賞与引当金戻入	9,861,786	8,842,596	1,019,190
賞与引当金戻入	9,861,786	8,842,596	1,019,190
経常収益計	541,903,383	631,347,148	▲ 89,443,765
(2) 経常費用			
事業費	427,843,902	472,619,428	▲ 44,775,526
役員報酬	12,560,000	12,626,000	▲ 66,000
給料手当	65,939,391	69,582,962	▲ 3,643,571
賞与	19,403,013	19,351,574	51,439
臨時雇賃金	133,234	59,520	73,714
賞与引当金繰入	5,770,455	6,311,543	▲ 541,088
役員退職慰労引当金繰入	966,000	966,000	0
法定福利費	15,068,285	15,694,045	▲ 625,760
福利厚生費	2,536,432	2,536,419	13
渉外費	761,044	1,076,762	▲ 315,718
会議費	596,251	3,159,547	▲ 2,563,296
旅費交通費	18,216,193	23,683,561	▲ 5,467,368
通信搬費	58,719,495	61,543,381	▲ 2,823,886
減価償却費	11,777,805	12,843,918	▲ 1,066,113
消耗什器備品費	337,738	202,085	135,653
消耗品費	8,048,164	6,637,730	1,410,434
修繕費	3,656,775	1,886,664	1,770,111
印刷製本費	58,918,132	68,879,001	▲ 9,960,869
光熱水料費	805,268	786,350	18,918
貸借料	23,003,942	22,010,765	993,177
保険料	5,696,782	5,683,676	13,106
支払報酬	5,558,328	5,947,600	▲ 389,272
諸謝金	17,828,936	15,443,082	2,385,854
広報費	3,918,287	0	3,918,287
租税公課	5,666,228	10,538,408	▲ 4,872,180
諸会費	3,837,053	3,365,715	471,338
参加者負担金	7,578	27,560	▲ 19,982
支払助成金	2,400,000	1,800,000	600,000
支払寄付金	0	2,023,000	▲ 2,023,000
委託手数料	59,203,009	81,359,053	▲ 22,156,044
支払手数料	4,462,347	5,867,526	▲ 1,405,179
システム使用料	8,569,909	5,317,001	3,252,908
図書資料費	657,183	651,314	5,869
原稿料	439,796	734,043	▲ 294,247
顕彰費	300,000	200,000	100,000
顕彰費	1,065,200	832,771	232,429
支援金	1,015,649	2,990,852	▲ 1,975,203

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	150,613,453	129,467,247	21,146,206
役 員 報 酬	5,568,400	5,482,600	85,800
給 料 手 当	39,963,145	37,057,819	2,905,326
賞 与	11,892,169	10,885,261	1,006,908
臨 時 雇 賃 金	43,498	0	43,498
賞 与 引 当 金 繰 入	3,536,728	3,550,243	▲ 13,515
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	334,000	334,000	0
法 定 福 利 費	9,235,398	8,827,902	407,496
法 福 利 厚 生 費	1,554,588	1,426,734	127,854
法 福 利 外 費	451,142	207,053	244,089
旅 費 議 交 通 費	360,303	407,874	▲ 47,571
通 信 運 搬 費	8,086,389	7,509,800	576,589
減 価 償 却 費	5,837,751	4,766,940	1,070,811
消 耗 什 器 備 品 費	1,739,021	1,999,466	▲ 260,445
消 耗 品 費	24,141	127,244	▲ 103,103
修 繕 費	1,883,534	1,542,775	340,759
印 刷 製 本 費	2,819,508	484,563	2,334,945
光 熱 水 料	624,503	643,881	▲ 19,378
光 賃 借 料	984,216	786,350	197,866
保 険 料	23,196,854	18,498,526	4,698,328
支 払 報 酬 金	198,514	183,237	15,277
諸 租 税 公 課	4,501,122	4,265,800	235,322
諸 報 交 換 会 費	89,096	84,000	5,096
委 託 手 数 料	412,072	297,064	115,008
支 払 手 数 料	614,754	641,128	▲ 26,374
シ ス テ ム 使 用 料	8,537,214	2,362,000	6,175,214
図 書 資 料 費	5,403,144	6,203,930	▲ 800,786
雑 費	9,409,936	7,953,526	1,456,410
雑 費	1,878,001	1,673,010	204,991
雑 費	412,440	486,122	▲ 73,682
雑 費	1,021,872	778,399	243,473
経常費用計	578,457,355	602,086,675	▲ 23,629,320
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 36,553,972	29,260,473	▲ 65,814,445
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 36,553,972	29,260,473	▲ 65,814,445
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度会費	266,500	559,000	▲ 292,500
正会員受取会費	266,500	559,000	▲ 292,500
前期損益修正益	1,728,936	0	1,728,936
前期損益修正益	1,728,936	0	1,728,936
雑収益(経常外)	0	4,827	▲ 4,827
雑収益(経常外)	0	4,827	▲ 4,827
経常外収益計	1,995,436	563,827	1,431,609
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
過年度減価償却費	0	41,708	▲ 41,708
過年度減価償却費	0	41,708	▲ 41,708
雑損失(経常外)	40	373,400	▲ 373,360
雑損失(経常外)	40	373,400	▲ 373,360
経常外費用計	41	415,108	▲ 415,067
当期経常外増減額	1,995,395	148,719	1,846,676
当期一般正味財産増減額	▲ 34,558,577	29,409,192	▲ 63,967,769
一般正味財産期首残高	556,943,141	527,533,949	29,409,192
一般正味財産期末残高	522,384,564	556,943,141	▲ 34,558,577
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金(指)	0	8,597,847	▲ 8,597,847
受取寄付金	0	8,597,847	▲ 8,597,847
固定資産受贈益	1,438,800	0	1,438,800
什器備品受贈益	1,438,800	0	1,438,800
一般正味財産への振替額	▲ 8,024,351	▲ 15,236,695	7,212,344
○一般財産への振替	▲ 8,024,351	▲ 15,236,695	7,212,344
当期指定正味財産増減額	▲ 6,585,551	▲ 6,638,848	53,297
指定正味財産期首残高	62,217,667	68,856,515	▲ 6,638,848
指定正味財産期末残高	55,632,116	62,217,667	▲ 6,585,551
III 正味財産期末残高	578,016,680	619,160,808	▲ 41,144,128

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

公益社団法人日本栄養士会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						公益目的事業 会計合計	法人会計	合計
	公益1	公益2	公益3	公益4	公益5	公益事業共通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	50	50	0	50
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	50	50	0	50
特定資産運用益	0	36,263	98,776	30,104	131,901	0	297,044	20,350	317,394
特定資産受取利息	0	36,263	98,776	30,104	131,901	0	297,044	20,350	317,394
受取会費	0	0	0	0	0	180,739,250	180,739,250	157,459,250	338,198,500
正会員受取会費	0	0	0	0	0	157,459,250	157,459,250	157,459,250	314,918,500
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	23,280,000	23,280,000	0	23,280,000
事業収益	1,036,907	99,224,351	52,206,131	110,000	0	0	152,577,389	0	152,577,389
研修・セミナー事業収益		71,220,250	5,534,760	0	0	0	76,755,010	0	76,755,010
書籍監修料収益	1,036,907	0	27,500	110,000	0	0	1,174,407	0	1,174,407
協賛金収益	0	0	18,975,000	0	0	0	18,975,000	0	18,975,000
認定登録料収益	0	10,768,500	0	0	0	0	10,768,500	0	10,768,500
雑誌購読料収益	0	0	929,310	0	0	0	929,310	0	929,310
情報提供事業収益	0	15,193,750	23,251,250	0	0	0	38,445,000	0	38,445,000
栄養情報普及収益	0	0	79,411	0	0	0	79,411	0	79,411
栄養ケア・ステーション認定収益	0	0	3,408,900	0	0	0	3,408,900	0	3,408,900
受託事業収益	0	2,041,851	0	0	0	0	2,041,851	0	2,041,851
受取補助金等	9,522,000	50,000	0	0	650,000	0	10,222,000	0	10,222,000
厚労省受託事業収益	9,522,000	0	0	0	0	0	9,522,000	0	9,522,000
受取民間助成金	0	50,000	0	0	650,000	0	700,000	0	700,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	2,400,000	0	4,215,962	300,000	1,108,389	0	8,024,351	0	8,024,351
指定正味財産からの振替額	2,400,000	0	4,215,962	300,000	1,108,389	0	8,024,351	0	8,024,351
雑収益	11,422	4,395	83,881	451,356	0	0	551,054	22,150,859	22,701,913
受取利息	11,422	1,585	0	0	0	0	13,007	942,991	955,998
情報交換会費収益	0	0	0	0	0	0	0	6,630,000	6,630,000
雑収益	0	2,810	83,881	451,356	0	0	538,047	12,201,868	12,739,915
受取事務手数料	0	0	0	0	0	0	0	2,376,000	2,376,000
賞与引当金戻入	▲ 197,236	▲ 3,057,154	▲ 1,380,650	▲ 197,236	▲ 1,282,032	0	▲ 6,114,308	15,976,094	9,861,786
賞与引当金戻入	▲ 197,236	▲ 3,057,154	▲ 1,380,650	▲ 197,236	▲ 1,282,032	0	▲ 6,114,308	15,976,094	9,861,786
経常収益計	12,773,093	96,257,855	55,224,100	694,224	608,258	180,739,300	346,296,830	195,606,553	541,903,383
(2) 経常費用									
事業費	23,369,134	134,713,707	203,087,821	17,363,214	49,310,026	0	427,843,902	0	427,843,902
役員報酬	2,381,200	3,543,800	5,313,000	1,188,400	133,600	0	12,560,000	0	12,560,000
給料手当	2,839,687	32,601,513	14,723,264	2,103,324	13,671,603	0	65,939,391	0	65,939,391
賞与	625,904	9,701,506	4,381,325	625,904	4,068,374	0	19,403,013	0	19,403,013
臨時雇賃金	0	16,234	117,000	0	0	0	133,234	0	133,234
賞与引当金繰入	186,144	2,885,227	1,303,006	186,144	1,209,934	0	5,770,455	0	5,770,455
役員退職慰労引当金繰入	190,000	257,000	418,000	95,000	6,000	0	966,000	0	966,000
法定福利費	486,074	7,534,142	3,402,516	486,074	3,159,479	0	15,068,285	0	15,068,285
福利厚生費	81,820	1,268,216	572,743	81,820	531,833	0	2,536,432	0	2,536,432
渉外費	0	5,226	204,498	447,200	104,120	0	761,044	0	761,044
会議費	103,322	131,832	61,740	77,068	222,289	0	596,251	0	596,251
旅費交通費	2,051,233	4,601,581	5,102,343	976,448	5,484,588	0	18,216,193	0	18,216,193
通信運搬費	1,135,946	2,742,831	53,995,676	543,431	301,611	0	58,719,495	0	58,719,495
減価償却費	405,779	6,470,243	4,727,878	137,522	36,383	0	11,777,805	0	11,777,805
消耗什器備品費	1,317	4,390	169,553	97,922	64,556	0	337,738	0	337,738
消耗品費	542,847	895,272	5,215,376	1,266,581	128,088	0	8,048,164	0	8,048,164
修繕費	147,311	1,594,338	1,778,903	98,208	38,015	0	3,656,775	0	3,656,775
印刷製本費	1,013,760	1,132,208	56,539,239	186,395	46,530	0	58,918,132	0	58,918,132
光熱水料費	53,685	178,948	465,266	35,790	71,579	0	805,268	0	805,268
賃借料	2,188,493	4,995,470	11,397,071	2,420,282	2,002,626	0	23,003,942	0	23,003,942
保険料	14,794	58,720	701,198	4,852,074	69,996	0	5,696,782	0	5,696,782
支払報酬	2,222,717	2,300,064	684,419	42,317	308,811	0	5,558,328	0	5,558,328
諸謝金	1,344,000	13,897,336	2,262,600	220,000	105,000	0	17,828,936	0	17,828,936
広報費	0	0	1,059,980	0	2,858,307	0	3,918,287	0	3,918,287
租税公課	38,025	3,560,503	2,024,925	18,534	24,241	0	5,666,228	0	5,666,228
諸会費	96	319	30,829	243,064	3,562,745	0	3,837,053	0	3,837,053
参加者負担金	0	7,578	0	0	0	0	7,578	0	7,578
支払助成金	2,400,000	0	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
委託費	1,999,657	24,118,908	22,382,513	367,455	10,334,476	0	59,203,009	0	59,203,009
支払手数料	158,433	2,906,603	976,663	125,798	294,850	0	4,462,347	0	4,462,347
システム使用料	652,058	6,718,172	938,396	71,504	189,779	0	8,569,909	0	8,569,909
図書資料費	50,844	211,480	193,448	25,496	175,915	0	657,183	0	657,183
原稿料	0	6,000	427,796	6,000	0	0	439,796	0	439,796
顕彰費	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
雑費	53,988	368,047	501,008	37,459	104,698	0	1,065,200	0	1,065,200
支援金	0	0	1,015,649	0	0	0	1,015,649	0	1,015,649
管理費	0	0	0	0	0	0	0	150,613,453	150,613,453
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	5,568,400	5,568,400

科 目	公益目的事業会計						公益目的事業 会計合計	法人会計	合計
	公益1	公益2	公益3	公益4	公益5	公益事業共通			
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	39,963,145	39,963,145
賞与	0	0	0	0	0	0	0	11,892,169	11,892,169
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	43,498	43,498
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	3,536,728	3,536,728
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	334,000	334,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	9,235,398	9,235,398
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,554,588	1,554,588
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	451,142	451,142
会議費	0	0	0	0	0	0	0	360,303	360,303
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	8,086,389	8,086,389
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	5,837,751	5,837,751
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,739,021	1,739,021
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	24,141	24,141
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,534	1,883,534
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	2,819,508	2,819,508
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	624,503	624,503
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	984,216	984,216
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	23,196,854	23,196,854
保険料	0	0	0	0	0	0	0	198,514	198,514
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	4,501,122	4,501,122
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	89,096	89,096
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	412,072	412,072
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	614,754	614,754
情報交換会費	0	0	0	0	0	0	0	8,537,214	8,537,214
委託費	0	0	0	0	0	0	0	5,403,144	5,403,144
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	9,409,936	9,409,936
システム使用料	0	0	0	0	0	0	0	1,878,001	1,878,001
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	412,440	412,440
雑費	0	0	0	0	0	0	0	1,021,872	1,021,872
経常費用計	23,369,134	134,713,707	203,087,821	17,363,214	49,310,026	0	427,843,902	150,613,453	578,457,355
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 10,596,041	▲ 38,455,852	▲ 147,863,721	▲ 16,668,990	▲ 48,701,768	180,739,300	▲ 81,547,072	44,993,100	▲ 36,553,972
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 10,596,041	▲ 38,455,852	▲ 147,863,721	▲ 16,668,990	▲ 48,701,768	180,739,300	▲ 81,547,072	44,993,100	▲ 36,553,972
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
過年度会費	0	0	0	0	0	133,250	133,250	133,250	266,500
正会員受取会費						133,250	133,250	133,250	266,500
前期損益修正益	0	0	1,728,936	0	0	0	1,728,936	0	1,728,936
前期損益修正益	0	0	1,728,936	0	0	0	1,728,936	0	1,728,936
経常外収益計	0	0	1,728,936	0	0	133,250	1,862,186	133,250	1,995,436
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1	1
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	1	1
過年度減価償却費	0	▲ 90,750	▲ 542,208	0	0	0	▲ 632,958	632,958	0
過年度減価償却費	0	▲ 90,750	▲ 542,208	0	0	0	▲ 632,958	632,958	0
雑損失	0	0	0	0	40	0	40	0	40
雑損失	0	0	0	0	40	0	40	0	40
経常外費用計	0	▲ 90,750	▲ 542,208	0	40	0	▲ 632,918	632,959	41
当期経常外増減額	0	90,750	2,271,144	0	▲ 40	133,250	2,495,104	▲ 499,709	1,995,395
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 10,596,041	▲ 38,365,102	▲ 145,592,577	▲ 16,668,990	▲ 48,701,808	180,872,550	▲ 79,051,968	44,493,391	▲ 34,558,577
当期一般正味財産増減額	▲ 10,596,041	▲ 38,365,102	▲ 145,592,577	▲ 16,668,990	▲ 48,701,808	180,872,550	▲ 79,051,968	44,493,391	▲ 34,558,577
一般正味財産期首残高							▲ 380,504,024	937,447,165	556,943,141
一般正味財産期末残高							▲ 459,555,992	981,940,556	522,384,564
II 指定正味財産増減の部									
固定資産受贈益	0	0	1,438,800	0	0	0	1,438,800	0	1,438,800
什器備品受贈益	0	0	1,438,800	0	0	0	1,438,800	0	1,438,800
一般正味財産への振替額	▲ 2,400,000	0	▲ 4,215,962	▲ 300,000	▲ 1,108,389	0	▲ 8,024,351	0	▲ 8,024,351
○一般財産への振替	▲ 2,400,000	0	▲ 4,215,962	▲ 300,000	▲ 1,108,389	0	▲ 8,024,351	0	▲ 8,024,351
当期指定正味財産増減額	▲ 2,400,000	0	▲ 2,777,162	▲ 300,000	▲ 1,108,389	0	▲ 6,585,551	0	▲ 6,585,551
指定正味財産期首残高	5,358,759	0	17,716,951	10,550,296	28,591,661	0	62,217,667	0	62,217,667
指定正味財産期末残高	2,958,759	0	14,939,789	10,250,296	27,483,272	0	55,632,116	0	55,632,116
III 正味財産期末残高	▲ 148,250,024	▲ 613,695,334	▲ 1,741,878,306	▲ 245,896,171	▲ 195,710,346	2,541,506,305	▲ 403,923,876	981,940,556	578,016,680

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

先入先出法による原価法によっている。

②貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

③消耗品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物付属設備及び車両運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

③リース資産

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

保証債務なし

3. 正味財産増減計算書に関する注記

(経常外) ・ 前期損益修正益

2018～2024年度雑誌広告手数料の返金

	1,728,936 円
計	1,728,936 円

(経常外) ・ 固定資産除却損

食器棚の廃棄

1 円

(経常外) ・ 雑損失(経常外)

外貨建て資産期末評価替による為替差損

	40 円
計	41 円

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
(定)みずほ信託銀行池袋支店	780,000	0	0	780,000
小 計	780,000	0	0	780,000
特定資産				
(普)栄養改善奨励積立資産 三井住友神田支店507415	15,909,055	0	2,700,000	13,209,055
(普)国際事業積立資産 三井住友神田支店2016746	68,219,880	10,650,000	17,901,582	60,968,298
(普)災害支援事業積立資産 三井住友神田支店2967151	47,716,951	5,000,000	4,215,962	48,500,989
(普)生涯教育積立資産 三井住友神田支店3492322	17,963,450		11,658,700	6,304,750
(定)役員退職慰労引当資産	7,400,000	1,300,000	0	8,700,000
小 計	157,209,336	16,950,000	36,476,244	137,683,092
合 計	157,989,336	16,950,000	36,476,244	138,463,092

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
(定)みずほ信託銀行池袋支店	780,000	-	(780,000)	-
小 計	780,000	0	(780,000)	0
特定資産				
(普)栄養改善奨励積立資産 三井住友神田支店507415	13,209,055	(13,209,055)		-
(普)国際事業積立資産 三井住友神田支店2016746	60,968,298	(27,483,272)	(33,485,026)	-
(普)災害支援事業積立資産 三井住友神田支店2967151	48,500,989	(13,500,989)	(35,000,000)	-
(普)生涯教育積立資産 三井住友神田支店3492322	6,304,750	-	(6,304,750)	-
(定)役員退職慰労引当資産	8,700,000	-	-	(8,700,000)
小 計	137,683,092	(54,193,316)	(74,789,776)	(8,700,000)
合 計	138,463,092	(54,193,316)	(75,569,776)	(8,700,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	5,621,658	3,246,630	2,375,028
車 両 運 搬 具	19,127,545	16,957,761	2,169,784
什 器 備 品	3,084,895	1,610,855	1,474,040
リ ー ス 資 産	6,388,800	4,152,720	2,236,080
ソ フ ト ウ ェ ア	194,819,636	166,077,804	28,741,832
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
合 計	229,042,534	192,045,770	36,996,764

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
厚 労 省 受 託 事 業 収 益	厚生労働省	0	9,522,000	9,522,000	0	—
受 取 民 間 助 成 金	公益社団法人矯正協会	0	50,000	50,000	0	—
受 取 民 間 助 成 金	大阪観光局	0	650,000	650,000	0	—
合 計		0	10,222,000	10,222,000	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業支出(先駆的栄養改善活動等表彰事業)による振替額	300,000
公益目的事業支出(育英資金支給事業)による振替額	2,400,000
公益目的事業支出(国際交流事業)による振替額	1,108,389
公益目的事業支出(災害支援事業)による振替額	4,215,962
合 計	8,024,351

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	9,861,786	9,307,183	9,861,786	0	9,307,183
役員退職慰労引当金	7,400,000	1,300,000	0	0	8,700,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているので、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細についても、「財務諸表に対する注記」に記載しているので、内容の記載を省略している。